



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

一般質問

・被災時の対策について



二俣秀明

問

発災後3時間以内にトイレが必要になった方が熊本地震で38%、東日本大震災で30%、阪神淡路大震災では65%と人口密度に比例して必要度が上がる災害後のトイレ準備と計画について伺う

答

内閣府の「災害時におけるトイレの確保・管理ガイドライン」によると、災害当初に必要なトイレ数を「50人に一基」と定めています。本市の避難者想定数1万1千358人に対して携帯トイレ約9万4千セット、簡易トイレ約2万1千回分とトイレ平均的回数を1日5回分として2日分を満たしており、3日後から仮設トイレへの移行を検討しています。仮設トイレについては必要数確保できていますが、体制強化を図るため年度内に県内事業者と仮設トイレに関する協定締結を予定しています。

問

発災直後からトイレ環境を確保するためにも、避難所などに浄化槽タイプのトイレがある

るとよいが、合併浄化槽などに、ポンプをつけて水が確保できればトイレ環境を維持できると思うが

いかがか

答

水と電気の使用が可能であれば、浄化槽タイプのトイレを災害時に活用する考えは有効であると認識しております。本市としては、避難所以外の施設も含めたトイレ環境の確保に向け、引き続き検討してまいります。

問

以前発生した長期の停電時に、マンホールポンプが停止し、汚水の引き抜きや運搬作業に業者の方々が昼夜を問わず対応されたと同っています。災害時の仮設トイレや浄化槽の需要増加に対応するため、バキュームカーも増やすべきと考えるがいかがか

答

災害時におけるし尿や浄化槽汚泥などの収集運搬は2社と災害協定を締結しています。さらに全国環境整備事業協同組合連合会に要請し、車両の派遣を受けられる体制も整えています。

一般質問

・南海トラフ地震における市の避難路等について



村田明彦

問

今後予想される南海トラフ地震に備え、本市の避難路の現状と液状化対策について伺う

答

避難路の現状は、南海トラフ地震を想定し、主要な避難路を設定しています。令和7年4月時点において、国道1路線、県道が11路線、市道が65路線の77路線を指定しています。

液状化対策につきましては、静岡県が公表している液状化マップに基づき、液状化リスクの高い区域を把握するとともに、その情報をホームページで公開し、市民への周知に努めています。

避難路が、液状化する可能性につきましては、国道・県道12路線のうち4路線、市道65路線のうち5路線で液状化の可能性が高い場所があるという結果が示されています。市道の避難路が液状化する可能性は一割弱となっております。災害発生時にはこれらを避けて他の通行可能な経路を選択し、避難ルートを確認することになります。一方、国道・県道の避難路につ

きましては、必要な対策を講じていただくよう国や県に対して要望してまいります。

南海トラフ地震を見据え、安全な避難が確保できるよう、関係機関と協議を進めてまいります。

問

液状化リスクに対する対応について伺う

答

液状化マップによりリスクや避難所等への影響を把握し、関係部署と連携しながら、安全な避難体制の確保に努めます。

問

道路建設において液状化対策の基準や工法等はあるか

答

道路構造令では、液状化に対する基準はありません。しかし、液状化の危険性が高い箇所は道路整備には、液状化対策を考慮する必要があると考えます。

問

災害発生時、どのように国や県など関係機関と連携し、安全確保に取り組むのか伺う

答

平時から関係機関と連携を強化し、災害時には速やかに派遣の要請等を実施します。